



IX Knowledge Inc.



# REPORT 2003

---

**第25期事業報告書**

平成14年4月1日～平成15年3月31日

**アイエックス・ナレッジ株式会社**

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23

TEL.03-6400-7000(代表)

FAX.03-6400-7900

<http://www.ikic.co.jp>

**アイエックス・ナレッジ株式会社**

# Information & Knowledge Innovation

情報技術と知恵による変革

「創造的な知恵 = Knowledge」「品質の信頼性 = Quality」  
「進取の精神 = Aggressiveness」をサービスの基盤としてより  
高いレベルへの変革を目指します。

## CONTENTS

ご あ い さ つ	1
営 業 の 概 況	2
今後の取り組みと見通し	11
貸 借 対 照 表	12
損 益 計 算 書	14
利 益 処 分	14
キャッシュ・フロー計算書	15
株 式 の 状 況	15
会 社 の 概 況	16

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
ここにアイエクス・ナレッジ株式会社第25期の「営業の報告」  
をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

当期を顧みますと、長引く景気の低迷と先行きの不透明感から、  
企業の情報化投資も抑制の動きが強まり、情報サービス企業は、  
厳しい経営環境の中におかれてまいりました。

このような中におきまして、当社は事業の柱であるコンサルティング、  
システム・インテグレーション、システムマネージメントを基礎として一貫したサービスを顧客に提供することにより、  
大型案件の取り込みとビジネス領域の拡大に注力してまいりました。

しかしながら、当期は、市場環境の悪化と内部管理体制の甘さ  
から十分な成果をあげることができず、損失計上という本意な  
結果となりました。このような状況から、当期の配当につきまし  
ては、誠に遺憾ではありますが、当初の計画を減額し1株につき  
5円にさせていただくことといたしました。

今後、当社は「ITとビジネスのコーディネーター」として、  
市場環境の変化に対応した提案型の営業活動とサービスの提供を  
通じて、顧客から満足され信頼される企業となるよう努力してま  
いります。また、特色ある技術を持つ企業との業務提携、研究開  
発活動、人材の育成等、重点分野を絞った資金の戦略的かつ機動  
的な活用を推進することにより、強固な経営基盤を確立するとと  
もに、プロジェクト管理の強化と経費の削減を精力的に進め、安  
定した利益の確保を図ることに  
より、企業価値の向上と業績の  
回復に全社一丸となって取り組  
んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、  
何とぞ変わらぬご支援とご鞭撻  
を賜りますようお願い申し  
あげます。

平成15年6月26日



代表取締役社長

安藤 文男

## 営業の概況

### [ 営業の経過及び成果 ]

当期におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しが見られるようになったものの設備投資は依然として低水準に推移し、個人消費については雇用環境や所得環境の悪化を背景に低迷が続き、景気回復は足踏み状態となりました。また、構造改革やデフレ対策に進展が見られず、株価下落の影響も懸念されるなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

情報サービス業界に目を向けますと、長引く景気の低迷と先行きの不透明感から、企業の情報化投資も抑制の動きが強まり、このため、前期まで比較的堅調に推移してきた当業界も、特に主力であるシステム開発業務の需

要の減少により、成長の鈍化を余儀なくされ、厳しい経営環境に直面することとなりました。

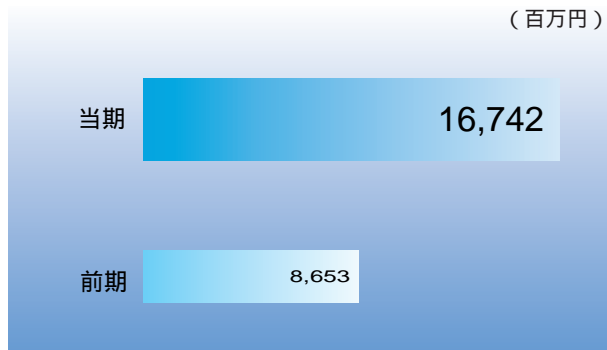
このような状況の中で、当社はコンサルティング、システム・インテグレーション（システム設計、システム開発、保守）、システムマネージメント（システム運用）を事業の柱として、これらを結びつけた一貫した情報サービスを顧客に提供する「コンサルティング&インテグレーション・サービス」企業として大型案件の取込みと新規業務の受注に注力してまいりました。

一方、大型案件受注によるプロジェクトのリスクの高まりに対処するための管理システム（PRA = プロジェク

### [ 第25期 経営成績 ]

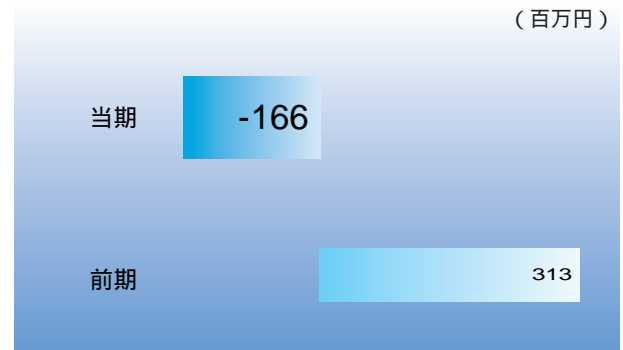
#### 売上高

(百万円)



#### 営業利益

(百万円)



(注) 前期は決算期変更のため平成13年10月1日から平成14年3月31日までの6カ月決算となっております。

ト・リスク・アセスメント)を導入いたしました。このシステムは、計数的な分析・評価を通して、プロジェクトの品質、納期を見極め、採算上のトラブルを未然に防止することを目的とするものであり、これにより利益の確保を目指していこうとするものであります。

しかしながら、当期は、経済環境を反映し顧客の情報化投資に対する姿勢が一段と厳しくなり、継続案件においては価格面での引下げ要請、業務量の縮小、また新規案件においても当初予定されていた業務の見送りが相次いだほか、プロジェクトリスク管理の強化施策の浸透が遅れ、システム開発案件において品質上の瑕疵や見積

り・設計上の問題が生じたことから、追加製造費用の発生を余儀なくされました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高は167億4千2百万円となり、損益面では、上記の追加製造費用の発生により経常損失1億7千5百万円を計上し、また本社移転に伴う一時的な費用、ホテル事業からの撤退に伴う損失、証券市場の低迷に伴い発生した投資有価証券評価損等合わせて7億5百万円を特別損失として計上したことにより当期損失は7億円となりました。

### 経常利益

(百万円)

当期

-175

前期

324

### 当期利益

(百万円)

当期

-700

前期

79

## [ 品目別営業の状況 ]

### コンサルティング・サービス

先進のIT・マーケティング技術を駆使し、ビジネスの知識・経験・業務ノウハウを兼ね備えたコンサルタントやエンジニア集団が顧客のさまざまな戦略的課題に対して、挑戦的かつ実践的に対応しております。

当期は、市町村合併に伴うIT統合、政府・自治体業務の電子化構想などe-JAPAN計画推進に関連するコンサルティング業務や継続した食品・嗜好品のマーケティング業務などシステム開発の受注に繋げる業務を行ってまいりました。

ビジネスコンサルティング(ビジネスモデルの策定、ITを活用したビジネス開発)

CRMコンサルティング(経営戦略システムの策定)  
リサーチ&マーケティング

### システム・インテグレーション・サービス

顧客の経営課題を明らかにし、解決のための有用な戦略を実現するため、システム化の基本構想を立案するコンサルテーションから情報システムの開発・導入・移行、評価・教育に至るまでの一貫したサービスを提供しております。

当期は、証券・金融、情報・通信、サービス・産業、社会・公共の各分野から引続き受注を得ることができ、特に証券決済システム、保険システム、移動体通信関連システムの構築など大型開発案件の受注に成功いたしました。

アプリケーションシステムの開発  
ファームウェアシステムの開発  
モバイルソリューションの開発  
パッケージシステムの導入  
システムの移行

## [ 品目別売上高 ]

### コンサルティング・サービス

(百万円)

当期 767

前期 486

### システム・インテグレーション・サービス

(百万円)

当期 12,694

前期 6,388

## システムマネージメントサービス

センター集中型システム、分散システム、通信ネットワークなどの運用に関して、コンサルティングから導入、運用・管理、保守・教育までのシステムマネージメントサービスを提供しております。

特に当期は、電子商取引を行う顧客からサーバーをお預りしてインターネット事業の運用を代行するインターネットデータセンターサービス業務も行うなど、システム運用に関する総合的なサービスの提供体制を構築してまいりました。

運用・管理サービス

保守・教育サービス

総合システム運用管理ツール技術支援サービス

インターネットデータセンターサービス

## システムマネージメントサービス

(百万円)

当期

3,160

前期

1,679

## 商 品

当社あるいは他社が開発したソフトウェア商品及びハードウェア商品の販売業務です。

特に、業務パッケージソフトについては、顧客のニーズに合わせた導入コンサルティングからカスタマイズ、保守、運用までのサービスを提供しております。

## そ の 他

内訳は、ホテル収入であります。

なお、ホテル事業につきましては、本業である情報サービス事業へ経営資源を集中させるとともに、中・長期的な視点から財務体質の強化を図ることを目的として、当事業から撤退いたしました。

## 商品・その他

(百万円)

当期

商品 59

その他 61

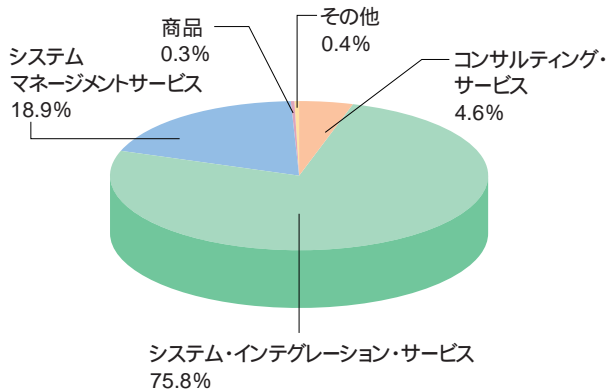
前期

商 品 45

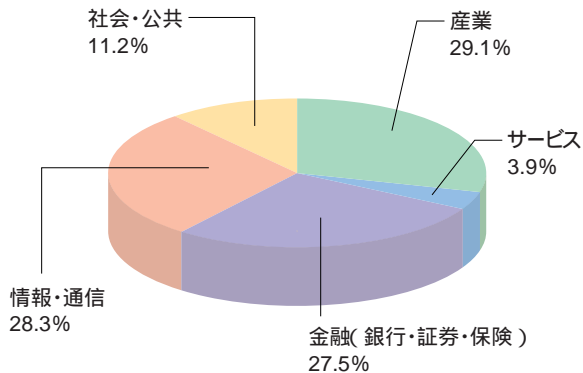
その他 52

## 今後の取り組みと見通し

### [ 品目別の売上高構成比 ]



### [ 業種別の売上高構成比 ]



#### 当社の取り組み

当社は、平成15年4月に組織機構の抜本的な改革を実施し、業績の回復に向け動き出しました。この組織改革を通して実行する具体的な施策は次のとおりであります。

#### 〔営業活動の強化〕

長年にわたりお取引きいただいている顧客に対し、当社の持つ業務知識・ノウハウを最大限に活用し、それぞれの顧客の持つ課題を的確に把握しご満足いただける提案を行うことにより、これら顧客から新規業務の受注に繋げる営業活動を展開してまいります。また、標準のソフトウェアプロダクト(パッケージ商品)を顧客のニーズに合わせてコーディネートし、固有のビジネスプロセスを提案するソリューションサービスを軸として新規顧客の開拓にも注力してまいります。

#### 〔一貫サービスの追求と効率的な事業運営〕

従来独立していたコンサルティング部門をシステム開発部門に統合し、ソリューション事業の一元化を図ることにより、顧客の立場に立った一貫したサービスの提供を追求してまいります。また、業務の首都圏への集中化に対応するため、支社・営業所が有していた営業機能を本社に集中させ、支社・営業所を地場特有の業務ならびに首都圏管轄業務の分散開発を行う「システムセンター」へと機能を転換することにより、効率的な事業運営と人材の有効活用に取り組んでまいります。

#### 〔研究開発活動の強化〕

研究開発部門を全社的な業務領域に係る技術研究及びマーケティング業務に特化した組織に改編し、新しいビジネスモデルの創出と高付加価値ビジネスの構築に注力してまいります。

#### 〔プロジェクト管理の強化〕

リスク管理システム(PRA)の機能を向上させ、個別プロジェクトに関する採算管理、進捗管理、品質管理の徹底を図り、責任あるプロジェクト管理体制を構築してまいります。

#### 〔優れた人材の確保・育成〕

採用、教育、労務管理の機能を統合し、優れた人材の確保と育成を推進してまいります。特に人材育成については、従業員のコンサルタント力、プロジェクト・マネージメント力を向上させるため、新しいカリキュラムを設定し、教育研修制度の強化・充実に取り組んでまいります。

#### 次期(第26期)の業績見通し

次期(第26期)では、売上高167億8千5百万円、経常利益3億9千3百万円、当期利益1億5千1百万円を見込んでおります。

# 貸借対照表

(前期との比較形式)

(単位：千円)

科目	期別	第24期	第25期
		(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
流動資産		5,068,387	5,320,784
現金及び預金		968,813	1,202,965
取手		2,835	1,491
売掛金		3,290,385	3,035,143
商品			14,853
仕掛品		436,639	424,322
前払費用		104,053	124,574
仮払税		19,001	
未収法人税等			176,381
繰延税金資産		241,000	291,549
その他の流動資産		67,560	111,404
貸倒引当金		61,900	61,900
固定資産		4,859,209	4,683,297
有形固定資産		2,916,775	1,043,638
建物		985,184	518,173
構築物		3,024	1,555
車両運搬具		6,148	4,187
器具備品		241,499	145,224
土地		1,680,919	332,917
建設仮勘定			41,580
無形固定資産		63,378	328,584
営業権		4,800	
ソフトウェア		43,318	30,927
電話加入権		13,785	8,980
ソフトウェア仮勘定			287,490
その他の無形固定資産		1,474	1,185
投資等		1,879,054	3,311,074
投資有価証券		568,936	455,438
子会社株式		60,000	
長期貸付金			22,395
賃貸建物等			351,824
賃貸土地等			1,283,451
破産更生債権等		3,568	2,019
長期前払費用		249	
保険積立金		134,956	106,259
保証金		315,452	286,382
会費		267,641	241,612
繰延税金資産		602,000	730,792
その他の投資等		87,950	2,000
貸倒引当金		161,700	171,100
資産合計		9,927,597	10,004,082

(単位：千円)

科目	期別	第24期	第25期
		(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>			
流動負債		3,459,164	4,022,951
買掛金		1,375,185	717,157
短期借入金		674,000	1,888,300
1年内返済予定長期借入金		101,000	83,200
未払金		292,323	474,382
未払法人税等		166,053	8,131
未払消費税等		94,697	73,814
未払費用		666,541	699,366
前受り			35,556
預そ		82,003	28,374
その他の流動負債		7,359	14,669
固定負債		1,138,747	1,489,036
長期貸付金			107,600
退職給付引当金		873,221	1,054,548
役員退職慰労引当金		262,700	311,700
その他の固定負債		2,826	15,188
負債合計		4,597,912	5,511,987
<b>資 本 の 部</b>			
資本金		1,180,897	
法定準備金		2,219,028	
資本準備金		1,923,803	
剰余金		295,224	
別途積立金		1,958,585	
プログラム準備金		3,230	
当期末処分利益		1,854,863	
(うち当期利益)		100,491	
評価差額金		(79,756)	
その他有価証券評価差額金		14,607	
自己株式		14,607	
資本剰余金		14,219	
本剰余金			1,180,897
利益準備金			1,923,803
剰余金			1,923,803
利益積立金			1,487,861
任意積立金			295,224
プログラム準備金			1,856,479
別途積立金			1,615
当期末処理損失			1,854,863
(うち当期損失)			663,841
株式等評価差額金			(700,919)
自己株式			6,432
資本合計		5,329,684	4,492,095
負債・資本合計		9,927,597	10,004,082

## 損益計算書

(前期との比較形式)

(単位：千円)

科目	期別	第24期	第25期
		自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高		8,653,131	16,742,714
売上総利益		7,354,972	14,629,874
販売費及び一般管理費		1,298,158	2,112,840
営業利益		985,049	2,279,602
営業外収益		313,109	166,762
受取利息及び配当金		22,778	74,648
その他の営業外収益		2,624	8,779
営業外費用		20,153	65,868
支払利息		11,418	83,654
その他の営業外費用		8,221	22,292
経常利益		3,196	61,362
特別利益		324,469	175,767
投資有価証券売却益			28,655
子会社清算益			2,940
特別損失		161,759	25,715
固定資産売却損			705,138
固定資産廃棄損			3,108
退職給付会計基準変更時差異償却		11,020	157,491
事業所移転費用		35,814	71,629
投資有価証券評価損			139,628
役員権評価損		111,624	177,791
ホテル事業撤退損		3,300	35,327
税引前当期利益(損失)			120,162
法人税、住民税及び事業税		162,709	852,251
過年度法人税等		168,954	13,963
法人税等調整額		86,001	29,070
当期利益(損失)		86,001	194,365
前期繰越利益		79,756	700,919
当期未処分利益(未処理損失)		20,735	37,077
		100,491	663,841

(注) 第24期は、決算期変更のため6カ月決算となっております。

## 利益処分

(単位：円)

当期末処理損失	663,841,965
任意積立金取崩高	751,615,357
プログラム準備金取崩高	1,615,357
別途積立金取崩高	750,000,000
計	87,773,392
これを次のとおり処分いたします。	
利益処分額	63,658,525
利益配当金 (1株につき5円)	63,658,525
次期繰越利益	24,114,867

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第25期
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		583,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		425,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,143,344
現金及び現金同等物の増加額		134,151
現金及び現金同等物期首残高		968,813
現金及び現金同等物期末残高		1,102,965

## 株式の状況

(平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 50,000,000株  
発行済株式総数 13,034,660株  
株主数 2,670名  
大株主

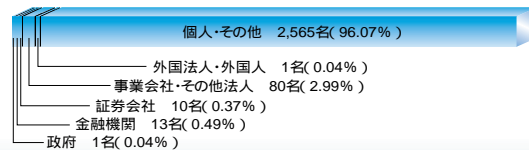
氏名又は名称	持株数	議決権比率		
		千株	%	
安藤多喜夫	2,067		17.13	当社取締役相談役
I K I 持株	880		7.29	
財務大富	525		4.35	
西尾志江	278		2.30	
(南) エムビエス	276		2.29	相続続の物納によるもの
(株) U F J 銀行	265		2.20	
安藤文男	207		1.72	
春日正好	203		1.68	
(南) 藤田中	201		1.67	
(株) 三井住友銀行	178		1.48	
計	5,081		42.10	

自己株式の取得及び保有状況(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

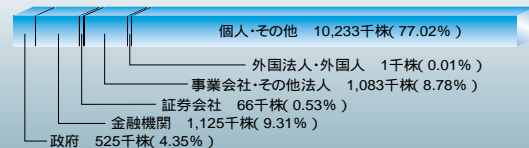
	株式数	価額の総額	備考
商法第210条第1項の決議による取得(平成14年6月27日決議)	222,000株	75,600千円	定時株主総会の決議の内容 授権株式数：650,000株 取得価額の総額：300,000千円
単元未満株式の買取りによる取得	52,060株	17,080千円	
合計	274,060株	92,680千円	
決算期末における保有株式	302,955株		

(注) 当期において処分及び失効手続をした株式はありません。

### 所有者別株主数の状況(構成比率)



### 所有者別持株数の状況(議決権比率)



# 会社の概況

(平成15年3月31日現在)

設立 昭和54年6月22日

資本金 1,180,897,000円

事業所

- 本社** 〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル  
TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900
- 関西支社** 〒542-0081 大阪市中央区南船場1-16-10 大阪岡本ビル  
TEL.06-6264-6721 FAX.06-6264-6723
- 九州支社** 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19 サンライフ第3ビル  
TEL.092-481-3649 FAX.092-451-2707
- 名古屋営業所** 〒460-0008 名古屋市中区栄2-1-10 伏見フジビル  
TEL.052-222-2853 FAX.052-222-6245
- 新潟営業所** 〒950-0911 新潟市笹口2-10-1 ウィン21  
TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536
- 水戸営業所** 〒310-0803 水戸市城南1-1-6 アクサ水戸ビル  
TEL.029-224-8011 FAX.029-224-8039
- 札幌営業所** 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1-47 ノース33ビル  
TEL.011-242-9933 FAX.011-252-5270

(注)平成15年4月1日より、上記支社及び営業所は、それぞれ関西センター、九州センター、名古屋センター、新潟センター、水戸センター、札幌センターとなっております。

## 役員

- 代表取締役会長 春 日 正 好  
代表取締役社長 安 藤 文 男  
専務取締役 齊 藤 輝 夫  
常務取締役 内 橋 一 雅  
常務取締役 都 倉 建 蔵  
常務取締役 尾 宏 行  
常務取締役 中 家 老 秀 那 夫  
常務取締役 宇 野 文 雄  
取締役 古 賀 脩 二  
取締役 池 川 泰 夫  
取締役 香 下 健 次 郎  
取締役 幅 政 喜  
取締役 翁 川 政 治  
取締役 安 藤 準 一  
取締役 藤 井 英 一  
取締役 宮 南 研  
取締役相談役 安 藤 多 喜 夫  
常勤監査役 豊 田 弘 弘  
常勤監査役 亀 井 慶 紀  
監査役 田 井 電 二  
監査役 日 暮 英 明

## 従業員

	事務職	技術職	計
男	73名	1,048名	1,121名
女	23名	191名	214名
計	96名	1,239名	1,335名

## 株主メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 6月に開催
- 同総会議決権行使株主確定日 3月31日
- 利益配当金支払株主確定日 3月31日
- 中間配当金支払株主確定日 9月30日(中間配当を行う場合)
- その他の基準日 上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
- 公告掲載新聞 日本経済新聞  
なお、今期より、日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示は当社ホームページ(<http://www.ikic.co.jp/ir/download.html>)によることとさせていただきます。
- 1単元の株式数 1,000株
- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
(同連絡先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(03)5391-1900(代表)
- 同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店  
単元未満株式の買取請求及び買増請求 単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記名義書換代理人の事務取扱場所及び取次所にて受付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。  
なお、買増請求につきましては、平成15年7月1日からお取扱いを開始させていただき、また、毎年3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止させていただきます。